

公 告

次のとおり一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項の規定により公告する。

令和 6 年 12 月 9 日

島根県立矢上高等学校長 駒川 一彦

1 入札に付する事項

- (1) 件名
島根県立矢上高等学校 DX ハイスクール整備機器一式の購入
- (2) 入札案件の仕様等
別添仕様書のとおり。
- (3) 契約期間
契約日～令和 7 年 3 月 28 日
- (4) 納入期限
令和 7 年 3 月 28 日（金）
- (5) 納入場所
島根県邑智郡邑南町矢上 3 9 2 1
島根県立矢上高等学校産業技術科棟 2 階 電気実習室
- (6) 入札方法
ア 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で入札品目それぞれの単価を記載すること。
イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税（10%）に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、品目ごとの見積単価（契約希望単価から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた単価）に、数量を乗じて算出した金額の総額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者で当該期間を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者を含む）でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）を経営に関与させている者でないこと。
- (4) 物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格審査要綱（昭和 45 年島根県告示第 4 号）第 4 条の規定により、入札参加資格の認定を受け、入札参加資格者名簿の営業種目（大分類「文具・事務用機器類」、小分類「情報処理機器」）に登録されている者であること。
- (5) 上記（4）の入札参加資格の認定を受けた者のうち、指名停止の措置を受け、入札日においてその措置の期間が継続中の者でないこと。

- (6) 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成 23 年島根県告示第 454 号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。
- (7) 島根県内に本店又は支店を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒696-0198 島根県邑智郡邑南町矢上 3 9 2 1
島根県立矢上高等学校 事務室
電話 0855-95-1105 FAX 0855-95-1995
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付方法
公告の日から令和 6 年 12 月 13 日までの間、上記（1）の場所において交付する。
（交付時間は土日、祝日を除く、午前 8 時 30 分から午後 4 時 45 分までとする。）
- (3) 入札説明会
実施しない。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 令和 6 年 12 月 23 日 午前 11 時
イ 場所 島根県邑智郡邑南町矢上 3921 島根県立矢上高等学校 応接室

4 その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札者が見積った契約金額の 100 分の 5 以上を納付すること。ただし、島根県会計規則（昭和 39 年島根県規則第 22 号）第 61 条の 2 各号のいずれかに該当する場合は、免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の 100 分の 10 以上を納付すること。ただし、島根県会計規則第 69 条の 2 第 1 号、第 3 号および第 7 号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は入札説明書に示す入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
なお、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
この公告に示した入札参加資格のない者が入札をしたとき、その他島根県会計規則第 63 条各号のいずれかに該当するときは、当該入札者の入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否
要する。
- (7) 落札者の決定方法
島根県会計規則第 62 条の規定に基づき定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (8) 不当介入への対応
入札の履行に当たって暴力団等から不当介入を受けたときは、島根県（島根県立矢上高等学校）に報告するとともに警察に通報すること。
なお、当該報告及び通報を怠ったと認められるときは、注意喚起その他の必要な措置を講ずるものとする。

(9) 調査協力

島根県が、この契約に係る県の会計処理の適正を期するため、この契約の処理の状況に関する調査への協力を要請をした場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する会計年度の翌年度から5年間は同様とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。